

議会だより

ひだか

第143号

平成27年10月23日

国体ホッケー競技が無事終了



水道事業

5.245万円の大赤字

26年度決算 2P

小学校の適正配置は

一般質問 7P

坂井市の教育の取り組み

委員会レポート 11P

【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

26年度決算認定

5,245万円の大幅赤字 水道事業

一般会計歳出決算 **39億6,890万円**
特別会計歳出決算 **21億5,997万円**

主な特別会計歳出決算額

国民健康保険特別会計	9億1,560万円
下水道事業特別会計	3億2,742万円
介護保険特別会計	7億4,566万円
後期高齢者医療特別会計	1億7,130万円

水道事業会計

営業収益・営業外収益から営業費用・営業外費用・特別損失を引くと、5,245万円の赤字決算である。

給水戸数	3,398戸	(42戸の増加)
給水人口	7,878人	(10人の増加)
年間総給水量	79万6,261m ³	(10,002m ³ の減少)

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

平成27年度第3回定例会は9月8日から18日まで11日間の会期で開催した。
今定例会では平成26年度一般会計、特別会計、水道事業会計の決算を認定。
また、平成27年度補正予算、条例等議案7件、諮問1件、報告1件が提案され、慎重審議の結果、原案のとおり同意可決した。
また、任期満了に伴う選挙管理委員会委員の選挙をおこなった。

監査委員の意見

審査の意見

歳入面において、厳しい経済情勢の中、税・料ともにわずかではあるが増加したが、収入未済額の一部が長期化・固定化しており、早期段階での納付催促に努められたい。

一般会計について

一般会計においては、財政調整基金7450万4千円の積み立て、実質収支額2億2582万円の黒字決算であるが、經常収支比率が高い状態が続くことが懸念される。

下水道事業について

内原東処理区の接続率は向上しているが、他の処理区と比較すると低い状態にあり、新規加入と接続率向上の促進に更なる努力を求めらる。

水道事業について

会計制度の見直しや漏水対応等の予期せぬ出費のため赤字決算になっている。
有収率は前年度より1%低下しており、今後管路の維持管理に注意を払い、経営改善に取り組まれない。

26年度決算質疑

一般会計

志賀保育所の園児も通園バスの利用率が、人数的に非常に少なくなっているが、バスの運行は効率的に行われているのか。

問 志賀保育所の園児の通園バスの利用率が、人数的に非常に少なくなっているが、バスの運行は効率的に行われているのか。

答 小学生は何人利用しているのか。

問 小学生は何人利用しているのか。

答 柏から、26、27年度と6人である。

人権擁護委員

人権擁護委員に前田智教氏、楠原晃紹氏を引き続き推薦したいと議会に意見を求められ、議会は適任とする答申をした。



楠原 晃紹 氏
(上志賀)



前田 智教 氏
(小浦)



志賀保育所 通園バス

問 必要ではないか。
答 他地域の子ども達も乗車させて欲しいという声は聞いているので、今後も教育委員会の中で十分論議をしながら取り組みをしていきたい。

問 就学援助制度について、全ての児童・生徒の保護者に文書配付しているのか。
答 広報でのPRだけである。



就農のイメージ

全ての対象者が申請をされた結果であったのか。
答 臨時福祉給付金の給付率は81%、子育て世帯臨時特例給付金は100%である。

問 臨時福祉給付金の給付率が低いように感じるが、27年度分ははどうするのか。
答 基本的に

は同じであるが、近隣市町の状況も聞いた上で、郵送での受付なども検討する。

問 新規就農経営継承総合支援事業により5名が支援を受けているが、現状はどうなっているのか。
答 また、事業終了後の町の関わり方は。

答 独り立ちして行う方、親の下で就農される方等、5名については十分やっている。毎年、申請書により経営状況を見ながら指導を行っており、事業終了後も相談を受け入れる。

選挙管理委員補充員
西 裕子氏 (原谷)
玉置 俊則氏 (中志賀)

野田 和彦氏 (荊木)
玉置 尚範氏 (産湯)



柳木 正興氏 (原谷)



戸上 正氏 (上志賀)



清原 久和氏 (田杭)



小宮 正昭氏 (高家)

選挙管理委員

次の方々に決まりました

26年度決算質疑

下水道

接続を勤めている。

町長 内原東処理区の接続率が他の処理区と比べて低いが、接続率向上に向けて、どっという努力をされているか。

上下水道課長 各戸訪問や、聞き取り調査をし、

町長 26年度においては、旧来の加入者の接続が、新規加入者の接続を上回っており、担当課の努力を評価する。今後についてはどう考えるか。

上下水道課長 今後もしっかりしていきたい。

水道

町長 収益的収支が5245万円の赤字ということだ。「30年度にも水道料金値上げか」という新聞報道がされていた。町長の考え方が示されたものか。

町長 各新聞社が、値上げになるのではと予測されたもので、私の発言ではない。

それ以降については、有収率も高め、掛かる費用を抑えるために努力していきたい。

町長 町長は「値上げ」の発言はされていないとのことだが、このまま赤字が続くとすれば、そういうような考えもあるということでしょうか。

町長 26年度が大幅赤字であったが、27年度はどうか。

上下水道課長 予算ベースだが、27年度も多少の赤字になる見込みである。

町長 漏水など、突発的なことが起こり得る中で、値上げもあり得るが、市民の負担がなるべく大きくならないよう、しっかりと取り組んでいきたい。

町長 26年度の有収率が80・6%となっているが、漏水に対する調査、修繕をされ、どこまで改善されているか。

上下水道課長 26年4月から8月の有収率は、75・2%であったが、調査・修繕を行い、9月以降の有収率は85・3%となっている。



原水購入費用も赤字の要因 (日高川)

下水道事業 接続率 (平成27年3月31日現在)

個別型 (町管理の合併浄化槽) 接続率

加入戸数	接続戸数	接続率
686	669	97.5%

集合型 (漁業・農業集落排水) 接続率

処理区	加入戸数(*)	接続戸数	接続率
阿尾・産湯	265	251	94.8%
比井	157	147	93.7%
小浦	69	66	95.7%
谷口・小池	321	268	83.5%
内原東	877	658	75.1%
計	1,689	1,390	82.3%

* 空き家、造成地等、居住のない場所を除く。

27年度一般会計補正予算

既定の予算額に6301万1千円を追加し、41億4680万2千円とする。

主な内容は行政放送サービス関連機器整備負担金248万4千円、志賀学童保育所周辺整備工事386万3千円、国保日高総合病院負担金3199万5千円、消防備品購入費144万7千円、避難路整備工事、避難誘導灯設置工事532万円、農地災害及び農業用施設災害復旧費2101万2千円等。



鹿ヶ瀬峠のささゆり復活再生事業地

問 行政放送の負担金についての説明を。

総務課長 ZTVが事業費の2分の1、日高町・由良町・日高川町がそれぞれ6分の1を負担する。事業費は1490万4千円で、日高町の負担は248万4千円である。

問 熊野古道ささゆり復活再生事業補助金についての説明を。

産業建設課長 日高町語り部の会が実施主体である。かつて鹿ヶ瀬峠にはささゆりが群生していた。そのささゆりを再生するもので、県の地域・ひと・まちづくり補助事業に採択されている。

問 全体の事業費と県・町の補助金の額は。

産業建設課長 全体事業費は100万円、県の補助金は48万3千円、残りの2分の1が町である。

問 来年度以降の補助は。
産業建設課長 補助金は単年度のみである。

問 公共工事の残土を置く為の場所はどの土地を借りて、どのような公共事業の残土を置くのか。

産業建設課長 場所は志賀小学校より東に300m付近の町道天満線沿いで志賀川に架かる天満橋を渡ってすぐ東側の土地を借りる。そこに阿尾地区の避難広場工事、そして比井地区の避難道路及び避難広場工事から搬出される残土を一時仮置きをして、計画されている町道高家中央線、県道柏

御坊線等の改良工事に流用する。

問 その町道の幅員とダンプカーの通行による危険性は。

産業建設課長 幅員は5m。十分大型車両が対応できる。

問 学校が対応しなければならぬことは。

教育課長 実施される時期が来たら、学校と連絡を取りながら対応していきたい。



残土仮置場予定地

災害地



問 台風11号災害で農地被害2件、農業用施設7件の説明を。

産業建設課長 農地については200万円、場所は池田地区1件、志賀地区1件である。農業施設については1830万円、場所は原谷地区で水路が2件、萩原地区道路が1件、志賀地区道路が3件、産湯地区水路が1件である。

条例改正

日高町個人情報保護条例の一部を改正する条例

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律が平成27年10月5日から施行されることに伴い、本条例の一部を改正し、新たに罰則規定を設けるもの。

問 個人情報に関する制限と特定個人情報に関する制限、提供の制限の説明を。

総務政策課長 個人番号

問 マイナンバー法第2条に規定する特定個人情報についての説明を。

総務政策課長 個人番号をその内容に含む個人情報を認めていない。

農業委員の推薦

第2回臨時会において、日高町農業委員会委員に、議会から次の方を推薦した。

- 稲葉 直美 氏 (柏)
- 白井 隆 氏 (小池)
- 森下 重治 氏 (産湯)
- 白井 文壽 氏 (阿尾)

問 第8条の2で、「本人の同意を得ることが困難な時には、本人の同意がなくても特定個人情報を利用できる。」とあるが、この判断について説明を。

総務政策課長 個人情報保護審査会の意見を聞いて、町長が判断する。

問 本人の委任による代理人が自己にかかる特定個人情報を開示請求できるとあるが、委任による代理人の識別方法を。

総務政策課長 委任状を出して頂く方法になる。

問 日高町個人情報保護審査会の構成の説明を。

総務政策課長 人格的に優れ、公正・中立な判断ができ、町政全般について理解があり、個人情報保護法について学識経験を有する者となっていて、現在5名で構成している。

日高町使用料及び手数料徴収条例の一部を改正する条例

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴い、平成27年10月から郵送される個人番号を知らせる通知カード及び平成28年1月から申請により交付される個人番号カードの再交付の手数料を定めるもの。

住民福祉課長 通知カードの再発行ということになる。

問 現在、交付されている住民基本台帳カードの効力は。

住民福祉課長 有効期限内は有効である。

問 最初に発行する通知カード及び番号カードは無料か。

住民福祉課長 無料である。

問 個人番号通知カードをなくしたとき番号だけを知ることが可能か。

問 個人番号通知カードをなくしたとき番号だけを知ることが可能か。



マイナンバーカード (予定見本)



第2日高町子どもクラブ

日高町学童保育所設置条例の一部を改正する条例

志賀小学校敷地内の学童保育所新設に伴い、現在の日高町子どもクラブの名称を第1日高町子どもクラブに、新設の学童保育所の名称を第2日高町子どもクラブと定めるもの。

未来をきずく

Q & A いっばん質問

介護保険料の抑制施策を

町長 特定健診を無料化する

榮 茂美 議員



として、高齢者サロンの設置を求める。

町長 高齢者の居場所づくりは重要だと思いが、皆さんの協力が必要であり、現状としては、その取り組みに対して少し時間がかかるのではないかと考える。

町長 「御坊保健所管内での統一事業として「ヘルスポイント事業」を行っている。

町長 これは、ポイントが貯まれば応募でき、後日、抽選によって当選者に商品が贈呈される事業である。

町長 近隣では、町商工会の買い物ポイント制度を利用して、ポイント加算で受診率をアップしている町もあるが。

町長 町の商工会がポイント加算するような取り組みを今後すれば、その時点でまた考えていけると思う。

町長 高齢者を孤立させず地域での見守りのな役目

町長 町の介護保険料の値上げは、将来的にあるのではないかと。町として、運動教室や認知症予防等の介護予防事業を継続実施し、介護保険料の抑制に努めていく。

町長 言われたが、その後の健診率の推移と、目標に向けての取り組みは。町長 健診受診率の推移は、ここ数年、横ばい状態である。目標に向けての取り組みは、健診対象者への個別通知、広報等による受

町長 診啓発の実施を今後も継続し、受診率アップへの一つの手段として、特定健診受診時にかかる個人負担額無料化を前向きに検討していく。

町長 介護保険料を抑えるには、健康で元気なお年寄りが増やすしかない。

町長 大きなことは、住民の健康管理である。

町長 2年前に「特定健診受診者の受診率30・23%で、目標が65%」と



温泉館で高齢者サロンの開催を

町長 来年度は、個人負担額の無料化に向けて取り組んでまいりたい。

町長 個人負担額を無料化すれば、確かに受診率は上がると思うが、健診や町の運動教室への参加で貯めたポイント

町長 を、町内で使える商品券に交換できる「健康ポ

町長 現在、町内5カ所に運動指導士を派遣しているが、温泉館でそうした自主的サークル活動が行われるなら、指導者等を派遣し継続実施を支援していく。

町長 他的一般質問「温泉館と海の家の運営について」「町のゴミ資源化への取り組み」

県道改良工事と今後の予定は

町長 早期完成に向け要望つゞける

辻村 昌宏 議員



問 改良事業として継続中の井関御坊線の進捗状況と今後の予定は。

町長 井関御坊線は、町内総延長約7.7kmの内、約2.3kmが2車線で改良済みである。

現在、用地の同意を得ている原谷地内より改良工事を実施しているが、国道42号までの早期の完成を目指したい。

問 柏御坊線の進捗状況は。

町長 柏御坊線の上志賀・中志賀間約1.8kmは、本年度より着工予定である。

問 柏・上志賀間の早期事業化も引き続き要望していきたい。

問 御坊由良線の進捗状況は。

町長 御坊由良線の田杭

・阿尾間は、御坊由良線整備促進協議会も組織し、要望活動を行っており、早期事業化に向け取り組んでいる。

産湯から比井の斎場までは測量設計が完了し、工事着手に向け取り組んでいる。

一方、比井・柏間については、道路幅が狭く又道路線形の悪い箇所が多く、生活道路として、また「みちしおの湯」に通じる県道でもあり、今後関係機関と十分協議を重ね取り組んでいきたい。

問 予算配分は。

産業建設課長 各路線の過去3年間の実績は、御坊由良線6200万円、柏御坊線5100万円、井関御坊線1億2千万円となっている。



拡幅改良中の県道（原谷地内）

問 毎年これ位の予算が投入されているのか。

って変更はあるが、地籍調査が完了しており、用地買収がスムーズにでき、

産業建設課長 年度によ

集中的に投資して頂いている。

問 原谷地内は何年くらいで、完了するのか。

産業建設課長 原谷地内は、延長で約50%改良されており、期的なものとはわからないが、今まではよりは早まると思う。

問 柏御坊線の用地買収の進捗は。

産業建設課長 予算ベースで約50%完了している。

問 御坊由良線の比井・柏間の協力体制は。

産業建設課長 比井・柏区間については、阿尾・田杭間の事業の進捗等を見ながら、新たに促進協議会を立ち上げて、要望活動に移っていくという形になる。

だと思うが、日高町の進むべき方向性は。

町長 本町は、下水道の整備や地籍調査事業の完了など生活環境基盤の整備に努めることも、子ども医療費無料化の対象拡大や、学童保育所・子育て支援センターの運営、高齢者外出支援事業の実施など、子どもから高齢者に至る福祉制度の充実に努めてきた。

更に、地価の安さや津波浸水想定区域の発表などを背景として、近年、幸いにも人口が増加傾向にある。

これらを踏まえ、「安全に安心して暮らせる環境づくり」を根幹とした「定住拠点」としてのまちづくりを目指す、というイメージを持っている。

他の一般質問

「鳥獣害対策への補助について」

「防災コミュニティ公園の整備について」

地方創生

問 政府は昨年「まち・ひと・しごと創生法」を制定した。

現在、総合戦略を策定中

現在、総合戦略を策定中



西岡 佳奈子 議員

学校給食栄養士を正規職員に 町長 正規職員としての雇用にむけ検討



11 年が経過した学校給食

問 学校給食が、平成16年10月の開始から11年が経過した。
町が雇用している栄養士が臨時職員となっているが、児童・生徒の食を預かる専門職の雇用のあり方としてふさわしくないと考える。正規職員と

して雇用すべきではないか。
教育長 資格を持っている栄養士であり、毎月の献立作成、学校への食育指導、材料の発注、警報発令時の登録業者への対応等、臨時職員であるからといって何ら問題が生

じたこともなく、運営してきている。ただ、臨時職員であるため、毎年の採用試験や、本人の都合による年度内途中での退職等、何度か大変な時期があった。
今後学校給食を続けていく中で、栄養士は必要不可欠な人材である。今以上に安全・安心、そして美味しいと喜ばれる学校給食を実施していくために、正規職員としての雇用にむけ検討していきたい。

問 町長の考えは。
町長 栄養士には、安全・安心な学校給食を実現してもらわなければならない。食育などの教育としての学校給食充実のためには必要である。教育委員会の意見を聞きながら、判断していきたい。

集会所建設を町の責任で

問 各区に各種集会所があり、町の公共施設が集会所の役割を果たしている区もあるが、区によって建設・維持管理等されている区もある。

各区において集会所はなくてはならないものであり、その建設・維持管理等についての行政としての関わり、費用負担等は、できる限り公正を目指していきたいと考えら

ない。老朽化で建て替え、修繕が必要な集会所もあると思うが、行政としての関わりをどう考えるか。
町長 基本的に各区の集会所の建設や維持管理等については、その地域で負担されるべきと考えている。

集会所等の新築・建て替えの相談があった際には、自治総合センターが実施しているコミュニティ助成事業を紹介している。また、申請に当たっては、相談に乗り、お手

伝いをさせていただく。

問 美浜町では、12の区のすべてに一つ以上の町有の集会所があり、各区が負担しているのは、日常の維持管理費ということである。

日高川町では、自治振興補助金という制度が設けられ、例えば、3千万円の建設費用の場合、コミュニティ助成事業補助金1500万円、町補助金900万円、地元負担金600万円ということになる。

集会所の建設・修繕等について、町が責任を持つ方向へ向かうのが一番よいと思うがどうか。
町長 財源的にも大きな予算が必要になると考えるので、今後、勉強していきたい。

他の一般質問
「公共施設等へ
無線LAN環境整備を」
「戦争法案について」

小学校の適正配置は

教育長 保護者等の意見が大切

稲垣 崇 議員



問 本年、1月27日に文部科学事務次官より公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きの策定についての通知がされた。この通知を受け教育委員会はどのような対応をしたのか。

教育長 文部科学省は、約60年ぶりに「公立小・中学校の適正規模・適正配置に関する手引」を見直した。

この手引きは、地域の実情に応じて、教育的な視点から少子化に対応した活力ある学校づくりのための方策、基本的な方向性や考慮すべき要素、留意点等をまとめたものであり、学校の統廃合の推進だけを求めている。教育委員会としては将来的には統合も考えていかなければならないが、今後の児童・生徒数の推移を十分に把握し、保護

者や地域の方々の意見を聞くことが大切であると捉えている。

問 将来的には統合も考えていかなければならない学校とはどの学校で、その学校の児童・生徒数の推移を今現在どのように把握しているか。

教育長 町内3小学校とも大規模校とはいえない。その状況の中で、比井小学校は現在、複式学級を2学級もっている。

問 手引きでは、「概ね複式学級が存在する学校は、一般に教育上の課題が極めて大きいため、学校統合等により、適正規模に近づけることの適否を速やかに検討する必要がある」とされているが、速やかに検討しているか。

問 保護者の意見、地域の方々の意見を聞き、そして、統合が統合しないかを考えなければならぬ。そのために、アンケートをとっていく必要があると私は考えるが、教育長はどうか。

教育長 状況については、十分に把握している。しかし、教育委員会から年度計画のような形の中で声を掛けていくということとは考えていない。



小規模学級の授業風景

町施設の照明をLEDに

空き家対策

問 町施設のほとんどが未だ従来型の蛍光灯を照明器具として使用している。LEDは長寿命、低消費電力といった利点があり、最近では、一般家庭や小規模事業所においてはその明るさとコスト面からLEDに交換する家庭、事業所が増えてきている。議場も照明をLEDに交換している。交換費用は5年で償却できると聞いている。町施設の照明もLEDに交換してはどうか。

町長 公共施設の照明のLED化については、経費削減につながる一方、まだ使用できるものを取り外すことに対する町民の理解が得られるか、検討すべき課題がある。照明器具の耐用年数等も考慮し、今後、計画的に交換できるよう検討していく。

問 空き家等に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための基本指針において、実施体制の整備とあるが、この実施体制の整備はどうか。

総務政策課長 実施体制の整備については、町内の関係部局による連携体制と、協議会の組織の設置となつている。現時点では、町内における空き家の実態把握が最優先事項と考えている。計画の策定となれば、協議会設置の必要性が発生してくるので、その時に設置の検討をする。

問 データベースの整備はどの程度進んでいるか。

総務政策課長 具体的には、まだ把握できていない。

委員会レポート

総務福祉常任委員会

通称「愛のりタクシー」

去る8月25日、滋賀県彦根市の乗合いタクシー、通称「愛のりタクシー」について視察研修を行った。

視察の経緯としては、日高町においても、「買い物難民」「買い物弱者」と言われる住民が増加傾向にあるため今回の視察となった。

まず、最初に彦根市議会副議長より歓迎のお言葉をいただき、市の担当課から同事業の説明を受けた。

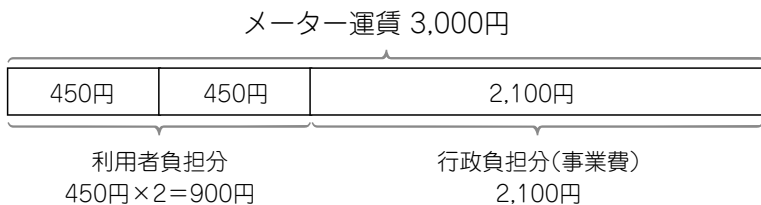
彦根市と周辺の愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町

の1市4町からなる、湖東圏域公共交通活性化協議会を設立し、1事業主体として地域公共交通確保維持改善事業（国土交通省）の補助金を受けて運営をしている。

当初は平成20年に彦根市が単独で実施していたが、周辺4町の生活圏域が彦根市を中心としている等の理由から、平成22年、周辺4町も参加した協議会での運営となった。

事業の目的は、鉄道駅やバスの停留所のない「公共交通不便地域」の主に、高齢者や自動車を運転しない方の日常生活に必要な移動手段を提供して、又、将来的に路線バスを廃止した時の代替手段として活用する目的も併せ持ち、バス路線の合理化や、乗り継ぎの改善なども行なっている。

特徴としては、タクシー事業者と契約してタクシーを路線バスのように既定の運行路線と運行時間に従って走らせるもので、完全予約となっている。



「愛のりタクシー」費用負担の例

利用する人は1時間前にタクシー会社に予約を入れる必要がある。利用者が支払う運賃は移動距離によって変動し、1人1乗車当り450円または900円の2種類となっている。

実際のタクシーのメーター運賃で精算し、差額分が1市4町の負担額となる。

利用者の年齢は、昨年9月実施のアンケートによると、60才以上82・1%を占めており、高齢者のニーズの高さが顕著である。

年々、利用者が増加し、公共交通不便地域の人の利用が多く、高齢者の利用割合も高い。

事業の目的を十分に達成していた。当町と彦根市では環境が大きく違うが、御坊市を中心とした日高圏域で考えると、同様の事業の必要性を感じるとともに、展開する事も可能であると感じた。



彦根市議会副議長から歓迎の挨拶（彦根市役所にて）

委員会レポート

産業教育常任委員会

福井県坂井市 教育現場視察



恵まれた教育環境の丸岡南中学校

産業教育常任委員会は去る8月26日、福井県の教育の取り組みについての視察を行った。

全国学力テストで常に上位にランクされている福井県（全国中学学力テスト8年連続1位）の坂井市において、丸岡中学校と丸岡南中学校を視察した。

丸岡中学校では柳原教頭より、平成27年度丸岡中学校スクールプランを中心に説明を受けた。内容としては、教育目標や校訓を基に丸岡が

目指す、中・長期的目標を設定し、7つの具体的な重点目標を掲げ、さらに具体的な取り組みを実施しているとのことであった。取り組みの一端を紹介すると、「主体的な学び」と

して「生活日誌」を有効活用する、「to 22宣言」のチェック「夢・希望を育む自己実現」として、夢や目標が持てるような授業づくりを行う、「チャレンジ21」を推奨することで、地域参加の推進につながるなど、さまざまな取り組みがなされているようである。

次に、丸岡南中学校に移動し、学校施設を見学した。この中学校は、10年前、丸岡中学校の生徒数の増加により分離したとのことであるが、施設の充実には目を見張るものがあった。

福井県と和歌山県、坂井市と日高町の違いを検証するだけで、学力の向上につながるかどうかは疑問であり、和歌山県には和歌山県の良さがあり、日高町には日高町の良さがあることも事実であり、この視察を参考にしつつ、議会として後押ししていきたい。

より一層のサル対策を



監視カメラでサルを捕獲する囲いわな（上志賀）

去る9月3日に町内の二ホンザル大型囲いわなの現場視察を行った。有害鳥獣対策について、担当課の出席により郡内市町別、年度別二ホンザル捕獲状況と、日高町内の地区別、年度別二ホンザル大型囲いわな捕獲状況の説明を受けた。

その後、大型囲いわなを設置している上志賀、久志両地区を視察した。上志賀地区に設置しているものは、テレビカメラにより監視ができ、遠隔操作で画像を確認しながら、檻を閉じることが出来るものである。県のリースによるものだが、捕獲頭数は一番多く、同型のもので、最近、萩原地内にも設置され早速1頭捕獲されたということである。

久志地区の囲いわなは、上部の開口部より侵入させ、高さや壁面の内側の構造を工夫することにより、脱出できないようにして捕獲するのである。平成26年度は町内4カ所で51頭捕獲されているが、今年度は未だ7頭

夫するところにより、脱出できないようにして捕獲するのである。平成26年度は町内4カ所で51頭捕獲されているが、今年度は未だ7頭

の捕獲しがなく、二ホンザルの知能の高さなのかも考えられる。今後、撲滅は難しいと思われるが個体数を減らす努力を続けていきたい。

編集後記

10月6日、紀の国わかやま国体が閉幕しました。

日高町では、少年ホッケーの試合が5日間にわたり繰り広げられ、日高町の高校生を含む和歌山県選抜チームが、男子3位、女子4位と大健闘されました。懸命にボールを追ってグラウンドを走る姿は、本当に美しいものでした。

感動を与えてくれた選手のみなさん、チームスタッフ、そして大会を支えてくれた多くのスタッフのみなさん、ありがとうございました。

西岡 佳奈子

